

個人向け国債販売上位機関(個人向け国債(令和元年7月～令和元年12月募集債))

証券会社

○ 1 大和証券	5,917
2 SMBC日興証券	5,613
3 野村證券	5,536
○ 4 みずほ証券	5,058
○ 5 いちよし証券	132
○ 6 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	117
○ 7 SBI証券	90
○ 8 楽天証券	70
○ 9 FFG証券	66
○ 10 四国アライアンス証券	34
○ 11 岩井コスモ証券	23
○ 12 岡三証券	23
○ 13 東洋証券	18
14 マネックス証券	12
○ 15 丸三証券	12
○ 16 岡三にいがた証券	12
17 香川証券	11
18 OKB証券	7
19 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券	6
○ 20 リテラ・クレア証券	6
○ 21 藍澤証券	5
○ 22 証券ジャパン	3
○ 23 豊証券	3
24 第四北越証券	3
○ 25 三木証券	3
○ 26 三津井証券	2
証券会社 95機関	22,797

都市銀行

1 三井住友銀行	732
2 みずほ銀行	319
3 三菱UFJ銀行	293
○ 4 埼玉りそな銀行	113
○ 5 りそな銀行	42
都市銀行 5機関	1,499

ゆうちょ銀行

○ ゆうちょ銀行	341
----------	-----

地方銀行

○ 1 中国銀行	277
○ 2 宮崎銀行	192
○ 3 北海道銀行	163
○ 4 広島銀行	149
5 北陸銀行	124
○ 6 常陽銀行	111
○ 7 大垣共立銀行	89
8 京都銀行	83
○ 9 足利銀行	66
○ 10 山形銀行	57
○ 11 岩手銀行	55
12 滋賀銀行	50
○ 13 北國銀行	47
○ 14 武蔵野銀行	39
15 山梨中央銀行	36
○ 16 阿波銀行	35
17 群馬銀行	35
○ 18 第四銀行	32
○ 19 八十二銀行	30
○ 20 静岡銀行	29
21 七十七銀行	28
○ 22 鹿児島銀行	26
23 横浜銀行	25
○ 24 きらぼし銀行	25
○ 25 福井銀行	25
○ 26 東邦銀行	23
27 千葉銀行	21
○ 28 みちのく銀行	16
○ 29 南都銀行	15
○ 30 十六銀行	14
31 大分銀行	12
○ 32 伊予銀行	11
地方銀行 64機関	2,018

信用金庫

○ 1 多摩信用金庫	69
2 埼玉縣信用金庫	56
3 巢鴨信用金庫	55
4 さがみ信用金庫	46
5 浜松磐田信用金庫	46
6 帯広信用金庫	45
7 川崎信用金庫	42
8 川口信用金庫	36
○ 9 東濃信用金庫	26
○ 10 瀧野川信用金庫	24
11 旭川信用金庫	24
12 興能信用金庫	21
13 湘南信用金庫	17
○ 14 城北信用金庫	16
15 東春信用金庫	16
16 遠賀信用金庫	12
17 高岡信用金庫	11
○ 18 一関信用金庫	11
19 さわやか信用金庫	11
20 にいかわ信用金庫	10
21 桐生信用金庫	10
22 青梅信用金庫	9
○ 23 北おおさか信用金庫	8
24 足利小山信用金庫	7
○ 25 亀有信用金庫	7
26 しのめ信用金庫	7
○ 27 岐阜信用金庫	7
28 上越信用金庫	7
○ 29 尼崎信用金庫	6
○ 30 おかやま信用金庫	6
○ 31 遠州信用金庫	6
32 苫小牧信用金庫	6
○ 33 足立成和信用金庫	5

34 金沢信用金庫	5
35 青木信用金庫	5
○ 36 白河信用金庫	4
37 中南信用金庫	4
○ 38 大地みらい信用金庫	4
39 鹿沼相互信用金庫	4
40 水戸信用金庫	3
41 芝信用金庫	3
42 福井信用金庫	2
43 水島信用金庫	2
44 吉備信用金庫	2
○ 45 玉島信用金庫	2
46 知多信用金庫	2
○ 47 広島信用金庫	2
48 のと共栄信用金庫	2
信用金庫 244機関	781

第二地方銀行

1 京葉銀行	116
2 北洋銀行	98
○ 3 栃木銀行	37
○ 4 名古屋銀行	15
5 福邦銀行	11
○ 6 北日本銀行	6
○ 7 大光銀行	5
8 愛知銀行	4
○ 9 宮崎太陽銀行	3
○ 10 みなと銀行	3
11 東日本銀行	2
第二地方銀行 38機関	314

信用組合

1 埼玉信用組合	4
信用組合 61機関	10

労働金庫

1 中央労働金庫	98
2 北陸労働金庫	24
3 東北労働金庫	22
4 北海道労働金庫	21
5 九州労働金庫	17
6 静岡県労働金庫	7
7 新潟県労働金庫	5
労働金庫 13機関	198

JAバンク

○ 1 宮崎中央農業協同組合	2
JAバンク 473機関	16

信託銀行

1 三井住友信託銀行	6
信託銀行 2機関	8

(単位:億円)

(※1)販売額(令和元下期)は、個人向け国債(令和元年7月～令和元年12月募集債)の合計額。

なお、新窓販国債(令和元年7月～令和元年12月募集債)は、金利水準等を勘案し、募集を中止している。

(※2)各業態で販売額上位1/2以上かつ販売額2億円以上の取扱機関を公表している(都市銀行については全ての取扱機関を公表している)。

(※3)証券仲介による販売額については、実際に販売事務を行った金融機関ではなく、委託側の証券会社に計上している。

(※4)各業態の取扱機関数は、令和元年12月末時点のものであり、各順位の前「○」表示が付された機関は、新型窓口販売方式による国債の募集取扱いを行っている取扱機関である。